

第2回

山形国際ドキュメンタリー映画祭

「山形国際ドキュメンタリー映画祭」(以下、山形映画祭)は山形市制百周年記念事業のひとつとして誕生し、1989年10月に第1回が開催されて以降、隔年で実施され、今年の10月4日から11日にかけて第10回目の映画祭が開催される。開催期間中に百数十本に及ぶ映画作品が上映され、近年では、国内外から延べ2万人前後の観客と百人余りのゲストが訪れる山形市のビッグイベントとして定着してきた。「人とまつり」シリーズ2回目の今回は、山形映画祭の生い立ちを振り返り、その意義や可能性について考えてみたい。

映画のサンクチュアリ、山形

映画監督の崔洋一さんは1993年秋、単身山形を訪れた。山形市で開催されている第3回の山形映画祭に一観客として参加するためだった。当時、崔さんは東京国際映画祭の実行委員を務めていたが、そこに集まる海外の監督やゲストの中に、東京国際映画祭よりもむしろ山形映画祭への参加を楽しみにして訪れている人が多いことを知ったのがきっかけだった。

山形映画祭に実際に参加して、崔さんは「映画祭の質は規模や華やかさよりも、どんな映画が上映されるかということが命。その意味で、ここには紛れもなく映画が存在する」と強く感じたという。さらに映画祭

山形市シネマ通りに建つ、フィルムを模した山形映画祭モニュメント

「まつり」の原義は、神仏にものを献上したり差し上げる意味の「奉る(たてまつる)」と同源と言われる。それは、人々の豊穡への願いと、恵みへの感謝と祈りをささげる行為である。また、「まつり」の古い意味はしきたりに従うことであるとも言われる。しきたりに従うとは、季節が繰り返しても、世代や歳月を超えて、力を合わせて大切なものを未来へ伝える人の営みである。このシリーズでは県内各地のユニークなまつりや催しを取り上げ、それを支える人々の思いや関わりにスポットを当てながら、地域の過去と未来について考えていきたい。



2005年山形映画祭で審査委員長を務めた崔洋一監督

※崔洋一(さいよういち)さんは1949年(昭和24年)長野県生まれ。照明助手として映画界入りし、大島渚監督、村川透監督らの助監督を経て、1981年テレビ映画「プロハンター」で監督デビュー。代表作に、1993年映画賞を総なめにした「月はどっちに出ている」、2004年日本アカデミー賞最優秀監督賞を受賞した「血と骨」などがある。2005年山形映画祭では、インターナショナル・コンペティション部門の審査委員長を務めた。

を振り返り、山形映画祭は「そのスタートの清さ、志の高さにおいて、世界の映画人にとってサンクチュアリ（聖地）のような存在」になっているともいう。

一方で、崔さんは今後の映画祭のあり方として「映画祭を20年も続けていると、世界のどこの映画祭もそうであるように、気づかないところでマンネリズムや制度疲労が出てくる。複眼的思考で、協議会など多様な意見を聞く仕組みをもうけ、巡回上映や映画を通じた青少年育成など地道で息の長い取り組みで、活動をアピールし続けていくことが必要だ」とも指摘する。

映画祭事始め

山形に市制が施行されたのは1889年（明治22年）4月1日で、1989年（平成元年）が市制施行百周年にあたる。山形市ではその記念イベントを検討するために、市会議員6名、一般市民代表23名、市側から助役以下各部長16名からなる「記念事業計画策定市民委員会」が招集された。

第一回委員会は1986年8月に開催され、事務局から具体的ないくつもの案が示されたが、委員の一人で、当時FM山形社長、山形市芸術文化協会専務理事であった田中哲^{さとし}さんは、事業案を「何か物足りない」と感じていた。

1987年1月には第3回目の委員会が開催されたが、そこでも田中さんの「物足りない」という思いは消えなかった。委員会の終了後、たまたま田中さんは、委員会の会長で当時山形商工会議所会頭だった清野源太郎さん、同専務理事の玉津俊夫さんと懇談した。その場で、田中さんは事業案は「あまりにも一過性のものばかりだ」「百周年を起点とし将来に継続できるものはないか」との不満をぶちまけた。清野さん、玉津さんもその意見に異論はなく、何か良いアイデアはないかと話し合ったすえ生まれたのが「蔵王国際ジャンプ大会」「世界おみやげ展」（単年度限り）、そして「国際映画祭」の企画だった。なかなか良い案だと3人の意見は一致したが、最終の委員会まで時間がなかった。田中さんはその翌日、助役宛てに手紙を書いて直接談判にあたった。

幸い、これらの3つの案は2月に開催された最終委員会で多くの委員から好意的に承認され、発案者である田中さんが映画祭の実行委員長^{実行委員長}の役割を担うことになった。この時の状況を、後に田中さんは「ヒョウタンからコマが生まれた」と表現している。

その当時、上山市牧野に映画監督の小川紳介氏（1937-1992）が住みついて「ニッポン国古屋敷村」や「1000年刻みの日時計・牧野村物語」などの優れたド



第一回山形映画祭のメイン会場となったアズ七日町
（『やまがた市制100周年記録集』より転載）

キュメンタリー映画を制作していた。田中さんは、小川監督との親交も深かったことから、映画祭の開催について小川さんに協力を求め、国際映画祭に精通している映画評論家の佐藤忠男夫妻が紹介された。また、小川さん・佐藤忠男さんからの「しっかりした人を東京に配置し、事務局長として各国を巡って情報を集め、出品作品の勧誘をさせよ」とのアドバイスを受け、映画輸入会社創人舎の社長である矢野和之さんの推薦を受けた。

こうして徐々に運営体制も固まってきた。審査員の人選や、大賞としてドキュメンタリー映画の父と呼ばれるロバート・フラハティの名を冠した賞を設ける手はず（ロバートの娘さんでカナダに住むモニカさんの許可が必要であった）もようやく整い、いよいよ作品募集に向けて、1988年9月1日に東京赤坂の町村会館で初の記者会見が行われた。そのときの感慨を、田中さんは著書の中で「ジャーナリストの誰もが非常に好意的な温かい目で見ってくれたが、誰の目にも“本当に成功するのか”といったある種の不安感と、“山形のような地方都市で、よくもまあ大それた企画を”といった半ば興味的なものを感じたのは私だけではあるまい」と述べている。

「ネットワーク市民の会」の活躍

年号が昭和から平成に変わった1989年の始め頃から、ひとつの新しい動きが顕在化してきた。映画祭を成功させようとすると同時に、ドキュメンタリー映画を愛し、発展させようとして県内各地から集まった「映画祭ネットワーク市民の会」と称するボランティアグループの活動である。

山形県内には、映画祭が企画される何年も前から、

「山形映画センター」などを中心に、飯よりも映画が好きで、中には自分たちの上映設備と活動拠点をもち、会員制で自主上映活動を進める若者たちのサークルが県内各地に存在していた。

現在、山形市を中心に東北各県で精力的に映画館事業を展開する株式会社フォーラム運営委員会（長澤裕二社長）も、当初は「山形映画センター」の“友の会”として結成された「山形えいあいれん」をその前身としている。

小川監督は、親交のあったこれらの若者たちに、独特のアジテーションでドキュメンタリー映画にかける熱い思いを語り「映画祭を行政だけに任せてはいけない。我々が頑張らなければいずれ続けられなくなる」と呼びかけたという。

「山形映画センター」のスタッフとして「ネットワーク」の中心的役割を果たし、現在映画祭の事務局長を務める高橋卓也さんは、当時の様子を「その頃集まったメンバーは行儀よいボランティアというイメージとはかけ離れていた。頼まれもしないのに県内各地で宣伝イベントや集会を半年で10回以上もやったり、ゲリラポスターの掲示やチケット販売、予告編制作の金策に走り回り、あげくにデイリーニュース制作準備で大ゲンカをしていた。主催者にとってはありがた迷



深夜まで及んだデイリーニュース編集会議

惑だっただろうが、未知の世界を貪欲に食べ尽くそうとするエネルギーが映画祭に独特の輝きを与えていたように思う」と振り返る。

映画祭の当初から「なぜ山形市で国際ドキュメンタリー映画祭を開催するのか」という疑問が関係者の内部からも聞かれたというが、その答えのひとつは、当時の映画祭と「ネットワーク」を中心とする若者たちのボランティア活動の関わりの中にも見出せるのではないだろうか。

民と公のはざま

映画祭実行委員会の体制は、2005年度まで、会長・副会長を山形市長・助役が務め、山形事務局は山形市文化振興課の職員と、実行委員会が特別に雇用した専門員で担当してきた。また、運営経費は、市からの補助金として映画祭の開催年はおよそ1億円、準備年はおよそ5千万円が毎回拠出され、総事業費の7～8割が市の負担で賄われている。山形映画祭は企画された当初から、人的にも、財政的にも、山形市を母体とする“市民のためのイベント”として運営されてきた。

しかし一方では、マスコミなどを中心に、市民や地元経済界などへの浸透度の低さや、市民と映画祭の間の“溝”を指摘する報道が、毎回のよう繰り返されている。

事務局では定期的な「金曜上映会」の実施や、イベントの開催、映画祭情報誌「ドキュやま」やメールマガジンの発行などで、映画祭活動の広報に懸命の努力を続けているが、依然として「映画祭がいつ開催されているのか分からない」などの市民の声も聞かれる。

ドキュメンタリー映画は、現状では、劇場などで上映される機会も少なく市民のなじみも薄いため、急速に浸透させるには難しい面もあるが、半面、山形映画祭が現在のように対外的にも高い評価を受け、注目を浴びてきたのは、ドキュメンタリーという特異なジャンルを対象を絞った映画祭だからであり、築き上げてきたブランドを守り向上させるためにも、その方針や姿勢は今後とも堅持すべきであろう。

しかし映画祭がスタートした頃とは時代も変わり、自治体は緊縮財政を迫られ、市民への説明責任や費用対効果を厳しく問われる社会になっている。市民の映画祭に対する絶大な理解や支援がなければ、市としても将来的に財政支出を継続していくことが困難な状況に陥ることも考えられる。

ドキュメンタリー映画を市民の文化として定着させ、継続していくためには、映画祭の期間だけではなく、

映画祭を日常的な市民運動として盛り上げていくことが必要であろう。そのためには、あらゆる機会を捉えて市民がドキュメンタリー映画に触れる機会を数多く作る工夫や、交流が活発化している仙台圏への積極的なアプローチにより仙台圏から山形中心部へ人々の足を向けさせることなども重要な施策であると思われる。また、地域づくり活動などと連携して、さまざまな異業種団体との協力体制を構築していくことも有効であろう。

映画祭が初めて発案された1987年から今年で満20年が経過することを機に、今年4月から事務局が市から独立し『NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭』として新たなスタートを切った。今年度も従来通り市からの補助金の拠出が予定されているが、財務基盤の強化のため、事務局では現在、新システムでの鑑賞会員募集や、新たなNPO法人の有料会員の募集に奔走している。

民間組織として独立したことを契機に、既存の壁を突き破り、柔軟で機動性にとんだ事業展開が図られることを期待したい。

山形から世界に送る映像文化

山形映画祭実行委員会は、昨年10月独立行政法人国際交流基金の「国際交流奨励賞」を受賞した。今回受賞した4個人・団体のうち日本国内から選ばれたのは山形映画祭だけであり、授賞理由として「世界の映像作家の作品上映と交流の場として国内外で高い評価を受ける映画祭を、市民の参加を得て行っている」ことなどが評価された。ちなみに、2005年度の「国際交流基金賞」は、アニメーション映画監督の宮崎駿さんが受賞している。

ドキュメンタリー映画は、その性質上、体制批判的な要素を含む作品も多い。たとえば2005年の山形映画祭に出品され、中国での世界最大のダム建設に町を追われる人々を描いて、ロバート&フランシス・フラハティ賞（大賞）を受賞した『水没の前に』（リ・イーファン、イェン・ユイ監督）という作品は、中国国内では公式には上映を認められていない。このような作品を山形で公開できることについて、山形市芸術文化協会会長で映画祭副会長を務める大久保義彦さんは「日本が自由で平和な国であることの証しであり、山形の地でこのイベントを開催し続けられるのは市民の誇りだ」と語る。

最近ドキュメンタリー映画の上映環境も変わりつつあり、2005年の山形映画祭において日本で初上映され、審査員特別賞を受賞した『ダーウィンの悪夢』（フー



「国際交流奨励賞」受賞式（左から二人目が、田中哲会長）

ベルト・ザウパー監督。舞台となったタンザニアでは上映禁止)のように、全国の映画館で一般上映されるドキュメンタリー作品も多くなっている。

山形市ビッグウィングの中にある山形ドキュメンタリーフィルムライブラリーの中には、世界中から集まった2千本余りの映画フィルムが保存されており、その中の主要な作品については、映画祭実行委員会が有料で貸し出す権利を有している。これを積極的・戦略的に活用し、全国にプロモーションしていけば、いずれ実行委員会が配給権を持つ道も開けてくるかもしれない。

第一回山形映画祭で事務局としてシンポジウム担当を務めたマレーシアのステイーヴン・テオさんは、『'89年映画祭総合記録集』に載せた『山形：アジアの可能性』という評論の中で「将来、集まった作品が配給される可能性を拓くことも忘れてはならない。(中略)実際、市場はつくり出さなければならないのだ。さらに、ドキュメンタリー映画の製作コストは劇映画に比べてそれほど高いものではない。だから、映画作家は、経済的競争を勝ち抜く可能性を十分持っている」(傍点筆者)と述べている。

山形には、かつて「映画センター」に集まった若者たちのように、映画を愛し、ドキュメンタリーが映し出す世界にも真摯に向き合おうとする心を持った人が数多い。世界中から山形を目指して集まったドキュメンタリー映画の中から、全国ルートで公開される作品がいくつか出現すれば、大きな情宣効果が発揮され、地元のファンもさらに増大して、そこからは関連する新たな産業も芽生えてくるだろう。

映画文化を通じて、山形がアジアの中で主要な役割を担う日も、それほど遠い夢ではないのかもしれない。

(庄銀総合研究所 主席研究員・加藤和徳)